



第130号

2025年2月5日発行

地域の会

～ 11月定例会・12月定例会 概要 ～

「地域の会」では、発電所そのものの賛否はひとまず置いて、安全運転に係る事業者や行政当局の必要にして十分な情報提供に基づき、発電所の安全について状況を確認し、地域住民の素朴な視線による監視活動を行うとともに、必要な提言を行うことを目的に、平成15年5月に発足、設置趣旨に沿った様々な活動を行っています。

年に一度の「情報共有会議」を開催しました。



第257回定例会（情報共有会議） 柏崎市産業文化会館

情報共有会議は、国や立地自治体の代表者を招き、委員との意見交換や情報共有を目的として年に一度開催しています。今年度は、11月8日に開催しました。

(写真上) 会議の様子

(写真右) 委員の質問に答える櫻井市長



今後の「地域の会」定例会の開催案内 ※開催日時や場所は変更になる場合がありますので、詳しくは事務局にお問い合わせ願います。

第261回定例会

日時：2025年3月5日(水) 18:30～20:40
場所：柏崎原子力広報センター 2階 研修室

第262回定例会

日時：2025年4月9日(水) 18:30～20:40
場所：柏崎原子力広報センター 2階 研修室

傍聴席は1F実験室に設けます。定員は20名程度です。

地域の会の活動はホームページでご覧いただけます。 <https://www.tiikinokai.jp>

年に一度の「情報共有会議」を開催 ～委員・オブザーバーの所感～



発足から21年を迎えた「柏崎刈羽原子力発電所の透明性を確保する地域の会」は、第257回定例会(情報共有会議)を開催した。この情報共有会議は7機関(国、県、市、村、事業者)のオブザーバー代表者を迎えて年に1度開催している。委員は所感・意見・質問などを表明。オブザーバー代表者からの回答、所感等の後、意見交換を行った。

【委員所感】

● エネルギー資源が乏しく国際競争力も低下傾向にある日本において原子力発電に求められる役割は大きく、今の意思決定が30年、50年後の日本を

支えていくことを考えると大きな岐路に立たされていると感じる。第7次エネルギー基本計画策定に向けて原子力発電所の再稼働やリプレース、新設、核燃料サイクルの実現など議論の方向性を教えてほしい。

● 再稼働は当地域への経済効果だけでなくエネルギーの安定供給の点から日本全体への影響は大きい。東京電力が住民との交流、発電所の状況説明を目的に行っているコミュニケーションションブースの活動は素晴らしい。知識がないため原発に不安を抱く方も少なくない。ハードルを低くして正しい知識を身に付けていただき、原子力発電の必要性を感じてもらうことが必要。その先に地域住民の理解があると思う。

● 能登半島の地震では幸い志賀原発が停止していたため大惨事は免れた。地震と原発の複合災害が起きた場合、どうすれば避難できるのかわからない。防災計画は机上の空論。家屋が倒壊したら屋

内退避はできない。正当な批判や反論も聞かずに猛進するのではなく、多くの人の意見を取り入れて考えた方がよい。事故の無いようお願いしたい。

● 再稼働について花角知事は県民の意思を確認すると明言した。しかし、その時期や意思の確認方法を明示していない。意思を問う方法は時期に関係なく表明することは可能。見解をお聞きしたい。櫻井市長は常に「避難計画に100%はない」と私たちの抱える大きな不安に回答をしてこなかった。能登半島地震で地震と原発事故の複合災害時の避難が極めて困難なことが明らかになり、避難計画の「早期に避難」の考え方を根本的



に覆す「屋内避難」へ変更になった。避難計画の大きな後退と思うが、市長はこれも一歩前進だと考えるのか。

● 柏崎刈羽原発は軟弱な地盤に無理やり建ててしまった。1号機は泥の塊を数十メートル掘り下げた不適格な場所に原子炉を建てた。中越地震・中越沖地震の2回の大きな地震で被災し、敷地内は大きな陥没がいくつもある状態だった。基盤の補強工事をする術もない。そして今回の福島第一原発の燃料デブリ取り出しの顛末で「全体的な管理をする方法がなかった」とする東京電力が、柏崎刈羽原発を安全に運転することができているのか、適格性はないと思っている。

● 能登半島地震の際、2・3・6・7号機の原子炉建屋最上階で燃料プールの溢水があり、SNSのニュースでは35分後に報道された。県、長岡市では翌日の1月2日に溢水のことを報道されていたが、柏崎市の防災行政無線では一切報告はなかった。

地方自治体により報道内容が異なるのではなく正しい情報をスピード感を持って発信、放送することが住民の安心安全を守りスムーズな住民避難につながる。

●福島原発の廃炉に向けた中長期ロードマップで、第二原発は廃炉まで44年なのに、事故を起こした第一原発はあと27年で廃炉完了とするのは非現実的。実現不可能なロードマップが廃炉作業の障害になっていく。早急な見直しを要望する。現在日本にある使用済核燃料の量は2万トンウラン。六ヶ所村の再処理工場の再処理も25年かかり、行き場のない使用済核燃料が増えるばかり。核のゴミを増やさないためには再

稼働しないことが合理的ではないか。2050年のカーボンニュートラルを目指すために原子炉を25〜28基動かすというエネルギー基本計画も非現実的だ。

●再稼働を目指すにあたりウラン鉱石の供給、核燃料サイクルの現状を伺いたい。使用済核燃料の号機間移動に基準等はないのか。発電しない号機が使用済核燃料置き場になるのではないかと心配。安全な避難路確保は最重要課題であり、現在の避難路である国道、県道の早急な整備をお願いしたい。

●住民説明会での内閣府、エネ庁の説明は専門用語も多く一般市民には難しいと感じた。質問者の質問と回答者の説明がかみ合っていないことに違和感があった。開催方法や内容に工夫が必要。各機関の日常の情報発信にも一工夫ほしい。東京電力には原発事業者としてこれまで培ってきた改善・改革を一過性のものとして継続してほしい。

●柏崎刈羽原子力発電所から中間貯蔵施設への使用済燃料輸送に関して、核物質防護の観点から非公表とされている。しかし、輸送実施前にメディアが報道し、作業の様子が新聞やテレビで報道された。輸送の実施有無を非公表にできないのか。東京電力には、内部脅威の可能性を考慮し、情報を出す際はより慎重になっていただきたい。

●地球温暖化対策、日本の安定したエネルギー確保、福島早期復興、豊かな地域のため、安全・安心な再稼働を望んでいる。再稼働に向けて発電所の改革は評価を得ている。地元同意に法的拘束力はないとされているが、現在はそのような状況か。発電所、協力企業の方々の地域活動への参加には深く感謝している。

●人口減の日本は世界から見てマーケットとしての魅力がなくなっていく。投資してもらうためには国を挙げて安定した脱炭素電源を供給できる体制作りが必須である。世界が

●脱炭素へシフトしていく中、日本は化石燃料に頼る比率が多く、当市が原発立地点としての責任を果たせていないことを齒がゆく感じている。若い人たちが将来に希望を持って生活できる日本、新潟県、柏崎刈羽であるように一層の尽力をお願いしたい。

●避難道路の整備が進みだしたことに感謝申し上げたい。各国の成長戦略は膨大な電気を消費するAIが中心になり、電力の安定供給が経済成長の大前提。新潟県や東京電力は既に多くの説明の機会を設けており関心を寄せられる層には十分判断材料が揃っている。県は地元同意に関する説明を速やかに行ってほしい。地元住民の一人として規制庁を始め、専門的な方が関わった技術を信頼し、その技術を扱う東京電力は透明性高く情報を発信していると思っている。柏崎刈羽原子力発電所は日本を支える発電所であってほしいと願っている。

●燃料デブリ取り出し作業の中止について、東京



●電力も三菱重工業の社員も立ち会わず、なぜ下請け企業任せにしたのか。管理体制に問題があり基本的なミスやトラブルが続く東京電力の本気度や熱意を読み取ることはできない。発電と送配電の会社分離は電力自由化や電気料金の低下になっておらず、再エネの出力抑制につながっているのではないかと。石炭火力発電を止め再エネ拡大に政策を切り替えるべき。

●昨年12月に達成された新規制基準に基づく安全対策を国の立場から県民に説明していただきたい。再稼働に無関心な人が多いのは、電力会社が多岐の東京電力であり、発電した電力は全て首都圏に送電され社会的、経済



的なメリットが無いため、一部の自治体に出ている交付金を県内全ての市町村に助成してはどうか。

「委員所感を受け、各オプザバー所感」

■原子力規制庁 竹内地域連絡調整室長……



日頃より原子力規制行政にご理解、ご協力を

地域の会は、原子力というとても難しい、大きな社会問題に対して賛成、反対、中立などいろいろな立場の人が会し、他者の意見を否定しないという最低限のルールの下で発言するのが特長であり、決定権はない。しかし、地元の生の声をオプザバーに届ける貴重な会だと思っている。民主的なプロセスで選ばれた代表者の方々は社会課題に対してぜひ職責を全うしていただきたい。

福島事故を受け施行された新規制基準、規制する国の機関、東京電力の対応について議論や視察を繰り返してきた。委員に就任した10年前から見ると会の趣旨である柏崎刈羽原子力発電所の安全性と透明性は確実に向上している。一日も早く地元判断が行われ、国の基準や審査をクリアした発電所は順次稼働させていくべきだと思っている。

現在、柏崎刈羽原子力発電所7号炉は使用前事業者検査に係る手続きを進めている。6号炉は今年9月に設計及び工事方法の認可を行い、保安規定の認可申請を進めている。また、特定重大事故等対処施設について7号炉は現在審査中。新規制基準は海外の基準も参考にしながら考えられる限りの安全対策を盛り込み、IAEAの勧告や提言を受け継続的に改善を進めている。柏崎刈羽原子力発電所の核物質防護事案に対する規制対応については、平成29年の一東京電力は発電所の運転主体として原子炉を設置しその運転を適格に遂行するに足りる技術的能力がないとする理由はない」との判断を変える必要はないと改めて結論付けている。規制委員会

は、推進側の政策官庁とは切り離れた存在で独立して意思決定を行い、再稼働については意見する立場になり取り出しの際の確認は、放射性物質の閉じ込めや被ばく対策が十分かという観点で行っている。

■資源エネルギー庁 佐々木政策調整官……



再稼働については、原子力規制委員会が新規制

基準に適合すると認められた場合のみ地元の理解を得ながら進めるとというのが政府の一貫した方針。GX推進戦略として安全性の確保を最優先として原子力発電所の再稼働や運転期間の延長、次世代革新炉の開発・建設、核燃料サイクルの推進、廃炉や最終処分の実現に取り組む方針を示し具体的な検討を進めている。エネルギー政策当局として地域の方々の理解を得るべく政府が前に出て取組を進め、さまざまな機会を捉えて情報発信をさらに強化していきたい。委員の皆

様からいただいた多様な意見をまずはしっかりと受け止め、その上で一つ一つ取組を進めていきたい。

■内閣府 松下政策統括官……



現在の原子力防災の考え方は、東日本大震災

と福島事故の複合災害の反省の上に立っている。能登半島地震で改めて対策強化の必要性を痛感した。具体的には、屋内退避のための放射線防護対策施設の整備を一層推進すること、孤立した地域の屋内退避を継続するための環境整備や備蓄物資の増強、避難対策として幹線道路に至るまでの避難経路の強靱化や空路避難等の環境整備等、令和7年度の概算要求として179億円を要求し、予算を獲得した上で原子力防災へのさまざまな取組を進めていきたい。原子力災害の備えは原発が稼働するか否かに関わらず、原発が現に存在し、核燃料がある限り進めていく必要がある。原子力防災体制を

継続的に充実・強化し、地元のさまざまな意見を伺いながらしっかりと取り組んでいきたい。

■新潟県 花角知事……



息の長い活動を続けてこられた地域の会の皆

様の努力に対し、改めて敬意を表したい。今年3月に、政府から再稼働に対する方針について地元理解を求めるとの要請を受けた。県からは、福島事故に関する県独自の3つの検証の取りまとめや原子力規制委員会の追加検査を踏まえた判断、技術委員会における安全対策等の確認、原子力災害発生時の避難の課題への取組等を材料に議論を進め、県民等の意見を聞いて判断、結論を出して県民の意思を確認すると伝えている。6月には国に対し、原発の安全対策の徹底や実効性のある防災対策の構築など現時点での課題について、国策として原子力発電を進めてきた国の責任において対応するよう要望した。昨年

7月の道路整備等に関する要望に対しては、スマートインターチェンジ、サービスエリアの緊急進入路等を地方負担分なく整備できるよう予算を確保するとの回答をいただいた。また、7・8月に柏崎刈羽原発に係る国の取組について7回の県民説明会を開催した。県としては引き続き県民生活の安全と安心を第一に考えて取り組んでいきたい。

■柏崎市
櫻井市長



原子力災害発生時の屋内退避については、市

の原子力防災ガイドマップに記載している。柏崎市の一般住宅の耐震化率や新潟県の高規格道路の整備率は、石川県に比べて著しく高い。福島事故後、フィラメント等の設置や耐震工事がなされ屋内退避の考え方はより合理的な方向に見直しが進んでいると理解している。安全協定には法的な位置付けはされておらず、再稼働に関する文意はない。地元合意は安全

協定に基づいていない。東京電力の不祥事に関してかなり厳しい指摘を行い、それを経て東京電力は改善活動を行い、前向きな取組の成果は規制庁から適格性として改めて認められている。あまり過去だけにこだわるのではなく、柏崎刈羽の現状、日本や世界の状況を考え、原子力発電所の再稼働に判断を下すべき時期が来ていると考えている。

■刈羽村
品田村長



安全は科学、安心は心の問題であり混同して

はいけない。原子力発電所立地点は他の地域に比べて防災対策の整備がされていることは間違いなくと考えている。安全協定に再稼働の了解という項目はない。地元3行政が再稼働の際に了解を得るよう求めたのは、2002年の東京電力のトリプル隠しと中越沖地震の2回だけ。エネルギーや電力は、原子力を使わないと持たないという考え方には同感である。エネルギーが

なければ経済は回せない。先進国の日本らしく経済を回すためには再エネだけでは電力は賄えない。ベースロード電源としてカーボンフリーの原子力が必要だというのが国の方針であり、日本の生きる道だと思っている。今、データセンターで電気が必要だという話が盛んになっている。それに対応できないうような国だとしたら、もっと地盤沈下していかにざるを得ないと思う。地域の会の活動の中で、ぜひとも電力、エネルギーをどう確保するかというのを真剣に話し合っていたきたい。

■東京電力
ホールディングス(株)
小早川代表執行役社長



委員の皆様のご意見を直接伺う機会をいただきました

き心から感謝申し上げます。カーボンニュートラルの実現に向けて当社では再生可能エネルギーの主力電源化に取り組んでいます。日本においてもデジタル化に伴う電力需要の増加やエネルギーの安全保障、西日本

との電気料金格差等の観点から柏崎刈羽原子力発電所の早期再稼働は極めて重要と考えている。7号機は技術的な再稼働準備が整っており、現在、県民の皆様が発電所の安全性が向上したことについてご説明している。引き続きしっかりと取り組んでいきたい。信頼される発電所の実現に向けて安全最優先の運営に加え、皆様の声に真摯に向き合い発電所運営にしっかりと反映していくことが重要。今後地域の声のいたるべきながらより良い発電所運営を目指していきたい。

【主な質疑応答・意見】

Q 地元同意に意味がないということだったが、市長は就任して間もなく安全協定を根拠に地元同意の権限で東京電力に7つの条件を出した。その条件は何を根拠にどんな権限で出したものか。

市長 再稼働に地元合意はない。地元合

意、安全協定を見直さなければならぬと考えているが、全国の原子力発電所立地点において、原発の再稼働時に地元合意を求められることが慣例的になっていくことから、要望に対する答えを得るために利用しているところもある。

Q 品田村長は一貫して地元合意に意味はないと言っている。市長は何の根拠も権限もなく、東京電力の事業に対して廃炉を求めたということか。

市長 もちろん権限などはない。市長の公約として要望している。

Q 原子力やエネルギー全般の日本の現状を子どもたちが学ぶ機会は義務教育のプログラムに組み込まれているという理解でよいのか。

資源エネルギー庁 必修のプログラム

ではなく学ぶことは可能ということになっている。副読本や副教材を提供している。教える先生方にも研修や視察をして学んでいただく機会を提供できるようにしている。

Q 今後火力を減らすことは当然だと思いが、電力構成を含めて本当に大丈夫なのか。

資源エネルギー庁 これまでエネルギー

基本計画の議論は省エネルギーや人口減少が進むと捉えられてきたが、今後はこれまで以上に電力を必要とする状況に変わっている。増える電力需要を脱炭素電源で賄ってほしいという思いが強い中で必要な発電量をどう確保していくかを考えるのが我々の仕事。再エネや原子力のほか、GX推進戦略の中でリプレイスの取組も進め、世の中が求める脱炭素電源の量を確保していく。それが次期エネルギー基本計画を作るうえで議論されている。

意見 これまでの議論を聞

いていると、電気が足りないというヒートアップしている。私たちは電気がなければ生きていけないが、知事は新潟県全体のことを十分に考えているから安易にいいですよとはならないのだと思う。知事の広い見識で結論を考えていただきたい。

意見 定期的な道路パトロールを実施しているとのことだが、避難道路となる国道353号線は陥没も多く、鶴川ダムの工事車両の往来でさらに道路状況が悪くなっている。道路パトロール車の意見を吸い上げ、優先順位を考えて対処してほしい。

Q 資料には、格納容器の冷却で放射性物質の放出を10日間程度回避と記載されている。具体的に示されたことで私にとっては安心につながっている。この「10日間」に対して、「コミュニケーションブースではどういう反応があったかお聞きしたい。」

東京電力社長

これまで代替循環冷却

装置やフィルタベントを設置したと説明していたが、どのような効果を持っていたのかあまり説明できていなかった。保守的に評価して10日間は維持できる、ベントしなくても済むということに相当な効果があるとお伝えする必要があると考えた。また、「フィルタベントを通過することで放射性物質を99.9%除去できる」という説明をしていたが、「放射性物質の放出を1000分の1に低減できる」というしつかりした説明をしてほしいという地元の方からご意見をいただいたので、そのように説明している。

柏崎刈羽原子力発電所長

コミュニケーションブースで代替循環冷却の説明を丁寧にさせていただき「避難まで10日間の猶予があるのには知らなかった。安心できた」というご意見を多数いただいた。今後積極的にコミュニケーションブースを開催してお伝えしたい。

意見 「失われた30年」と

いう閉塞した時代の中で育ってきた。昔よりははるかに豊かだと思いが、安全だけでなく安心まで担保しないと何もできない世の中になっていると感じる。原子力事業、行政に関わる方には今の状況をひとつでも変えていただきたいと願う。

村長

閉塞感の中で安心を求めたがために世の中は元気をなくしているのではないかと、う見立ては私も同感。科学的にリスクを計算するとゼロにはならない。リスクゼロを求めても物事はスムーズに進んでいかない。我々が肝に銘じて世の中を見る時の大事なキーワードだと思う。

Q 10日間は大丈夫だと安心をもらったというが、10日間で逃げられるから安心だと思える市民はあまりいないのではないか。発電所が動くことに否定的なこととを言わない人でも心の中で不安に思っている人は大勢いる。あま

り突っ走った議論に走らないでいただきたい。

東京電力社長

福島第一原子力発電所

の事故を経験した反省と教訓の一番重要なところは、安全に対する驕りや過信だと思っている。その上で10日間持つという設備を付けたからこれで大丈夫というつもりはなく、当然絶対はない。避難計画の実効性を高めるために事業者としてできる限りのことをしていく。安全に絶対はなく不安が少しでも無くなるようしつかり努力し改善して高めていくものだと思いが肝に銘じている。福島第一原子力発電所事故を経験した当事者として、働く社員の安全を守るためにも、これまで取り組んできたことは間違っていないと考えている。



情報共有会議を終えて(フリートーク)



どう理解できましたか。

東京電力

今回の油漏れで潤滑油が漏れていたが、潤滑油は補給システムがあること等を勘案し7日間の運転に支障がないと当社が確認した。衛星電話については、5台の通信確認をしたところ4台は健全で、1台の音声繋がらず通信不能だった。バックアップとしての他の設備による通話も確認できおり通信ができる状態を確認している。

「情報共有会議を終えて」

- 規制委員会により核燃料の移動禁止命令が解除された経緯を具体的に国から説明してもらうことにより、再稼働への議論が進むのではないかとという質問をした。コミュニケーションブース等での説明だけでは不十分だと思った。
- 昨年は万一の際の避難道路の必要性がトピックとなったが、今年はソフトの面と核セキュリティの面での改善が委員に共有され、知事の判断にトピックが移ったと思う。私は原子力発電事業に関わる技術を信頼しており、放射性物質の放出を回避できるとする「10日間の対応期間」にも安心を覚えている。技術が不安を乗り越えていくてほしい。
- 世界では小型モジュール炉の増設が進んでいく中で、日本が原子力発電所を動かすこと自体に戸惑っている状況に不安を抱いている。エネ庁が提唱するエネルギーミックスの発電方法しか今後の日本のエネルギーを支える方針はないと考えている。
- 再稼働には賛成。国、エネ庁、規制庁、県、市、村の再稼働についての捉え方が違っていると感じて情報共有会議で質問した。地元同意の法的拘束力については県は言及できないという。他とは違つと感じた。
- 情報の出し方について東京電力に質問・意見を聞いた。回答をいただき感謝している。情報共有会議の進行についても改善されており感謝したい。
- 市内で行われた住民説明会に参加した感想や今後の説明会の在り方について質問したが、内閣府やエネ庁からは物足りない回答だった。伝える説明会でなく「伝わる」説明会をぜひお願いしたい。
- 避難路の整備について質問した。冬季の避難路の確認に来てもらうのは有り難いが、国任せにせず、例えば柏崎市が避難道路の状況を点検することも大切ではないか。これを機に整備していただければ有難い。
- 経済産業省の非現実的な3つの計画として廃炉のロードマップ、核燃料サイクル、エネルギー基本計画について質問し、回答をいただいたが、非現実的だという気持ちに変わりはしない。市長は1期目就任後に東京電力に7つの条件を要求したが、根拠も権限もなかったことを明らかにした。「自分は政治家だから根拠や権限もなくそういうお願いをすることもある」という回答と態度に不信感を覚える。初めて情報共有会議に参加した。委員の発言時間を1分でも長くしてもらえたらと感じた。歴代の原発を推進する立場の市長らが苦心して安全協定を作り上げてきた。それを櫻井市長が法的根拠はないと強調したことを非

第258回定例会は前半は、前回定例会以降の動きについて各オブザーバーから説明を受けて質疑応答を行った。後半は、11月に開催された「情報共有会議」を終えて、フリートークを行った。

「前回定例会以降の動きについて」

非常用ディーゼル発電機の油漏れについて、これは東京電力の自主点検で問題なしとなったのか。また、衛星電話の一部使用不能については、規定では5台のところ4台になったということだが、通信の健全性は問題ない

常に残念に感じた。

● 柏崎刈羽原発は電源車両や代替熱交換器、消防車の配置もあり、常に51人態勢で対応しているから大丈夫だと思うが、慢心することなく進めてほしい。また発電所設備の細かな疑問も地元住民へ丁寧

● 原子力の是非についてはそれぞれの考えがあると思うが、検討している期間は実は何もしていないリスクの高い期間といえる。自治体、官公庁の方々にはそのことをよく考えてほしい。地域の会委員、所属団体の代表として参加している以上、それぞれが意見をまとめ論理的に話すなど、ルールを守り皆で努力していかなければいけないと思う。

● 先般、国による県内市町村での説明会が開催されたが、柏崎市は首長が条件付きで容認しているから説明会はしないと報道にあった。首長が条件付きで容認したから市民が全部納得しているという選挙ではなかったはず。安全は数値化できるが安心を示すには結びつきしかない。

柏崎刈羽で説明会はしなくてもいいというのではいいつまでも安心はさせない。

● 情報共有会議の在り方について多くの意見をいただいた。過去20年開催してきた中で今のスタイルになつていく。次年度以降、運営委員会等で検討し、より良い方向へ進めてほしい。また、情報共有会議をスムーズに進めるために毎年、事前に委員から質問・意見を提出いただき、オブザーバーからも書面で回答をいただいている。さまざまな改善を積み重ねて今のスタイルになつていく。柏崎市には委員からの質問・意見に対しての回答は確実に書面で提出いただきたい。地域の会代表としてお願

いす。

「オブザーバーの感想」

規制庁

いろいろなベクトルの意見を聞くことができ勉強になった。今年、県主催の説明会で7回規制庁からも説明させていただいた。規制庁も直接県民に説明しなければいけない時期にきているのではない

いかと実感した。本庁にも強く呼びかけていきたい。

資源エネルギー庁

● 今、日本のエネルギーの経済性、安定供給、脱炭素等の大きなリスクの中で、原子力も含めて安全最優先で活用が必要と考えている。発電所の再稼働は、国の計画の中で地域の理解を得られるよう取り組むとしている。原子力への不安や批判にも一つ一つ丁寧に向き合いながら進めていきたい。

新潟県

● 多様な意見を拝聴し、柏崎刈羽原発に対するさまざまな思いを改めて認識した。県として引き続き国、市町村、関係機関と連携し避難計画の実効性向上に向けた不断の取り組みを行うと共に、県技術委員会における安全対策等の確認を進めていく。今年度は1月24、25日に冬季の原子力災害を想定した原子力防災訓練(総合訓練)を実施する予定。引き続き県民の皆様の安全と安心を第一に取り組んでいきたい。

柏崎市

● 地域の会は日本、世界でも類をみ

ない存在だと認識している。さまざまな立場の方が意見を交わすこの会を誇らしく思い、敬意を表している。皆様からいただいた意見の回答は改めて報告したいと考えている。

刈羽村

● 情報発信の在り方を考える機会をいただいた。情報発信の方法やタイミング等、さまざまな工夫が必要と感じている。「伝わる」説明をすることでお互いの理解が深まり議論が深まっていくと考えている。

東京電力

● 発電所に対する期待、ご懸念、日本のエネルギー政策や避難計画の実効性に関する意見などをいただき大変有意義だった。「コミュニケーション」を積極的に開催し、県内各地の皆様が発電所の安全対策を説明している。日本のエネルギー政策と地域の発展に貢献できるようにしっかりと取り組んでいく。また、福島第一原子力発電所事故の反省を決して忘れることなく、この発電所の安全性を常に高めていきたい。

編集後記

情報リテラシー。情報を適切に収集、理解し、それらを有効に活用すること。

● その中でも、テレビ・新聞・ラジオ・雑誌といったマスメディアに焦点をあてたメディアリテラシーという言葉もあります。昨年は、選挙をはじめとする様々な事柄に対し、特にマスメディアの報道の在り方に疑義が生じる事が増えてきている様に思います。

● エネルギーに関すること。とりわけ原子力に関する事柄は賛否が分かれます。立地地域だけで考えるのではなく、国民全体が考えるべき社会問題です。であるからこそ報道は、記者や報道機関の主観を交えずに事象を伝えていくべきであり、イデオロギーにまみれていたり、ましては世論誘導ともとられる報道になつていないか、報道側にもジャーナリズムが問われていると思います。

● 玉石混合の情報が溢れる社会で、私たちは情報リテラシー(メディアリテラシー)を高めていく必要があると思っています。(三井田副会長)

